

〈論文〉

農業インターンシップが進路選択やキャリア形成に与える影響 ～ 北海道で就農した若年者と研修生を対象に ～

田 崎 悦 子

はじめに

1997年、通産省、労働省、文部省の三省合意により、インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方が定められた。そこでは、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と幅広にとらえられる一方、職業意識の啓発の役割、学校教育の一環としての位置づけ、就職活動の早期化を加熱させないなどの条件を示している。

インターンシップの形態は、「大学等における正規の教育課程、現場実習などの授業科目」「学校行事や課外活動等大学等における活動の一環」「大学等と無関係に企業等が実施するインターンシップのプログラムに学生が個人的に参加」とされ、個々の大学等や企業等が独自性を発揮しつつ、多様な形態で行われることが望ましいが、就職・採用活動に結びつけることにならないよう留意することを求めている。

文部科学省「平成19年度インターンシップ実施状況調査について」によると、インターンシップを実施した大学等は約68.8%（大学67.7%、短大43.6%、高専100%）、体験学生数は約6.3万人である。また、日本経済新聞の調査（2012年11月19日）では、インターンシップ制度を「持っている」大学は83.8%（前年82.2%）、派遣学生人数も1大学平均122.1人（前年120.6人）と増えている。

一方、農水省には、全国農業会議所が運営（窓口は（公社）日本農業法人協会）する農業を就業体験できる「農業インターンシップ」がある。就職・採用活動に結びつけないよう留意を求める三省のインターンシップとは異なり、雇用確保を図りたい農業法人と雇用就農を希望する側のマッチングの機会として位置づけられている。

また、昨今では、農業インターンシップという名称で、自治体や農業法人が独自に募集を行ったり、インターンシップを斡旋する企業やNPO法人などがインターンシップ情報

サイトなどで、農業インターンシップ、農業アルバイト、農業ボラバイトなどの情報を発信するなど、農業人材へつなげるための取り組みが活発化している。

本稿では、全国農業会議所が運営する農業インターンシップを「農業会議所の農業インターンシップ」、有給無給にかかわらず農作業アルバイトや様々な農業就業体験等を「様々な農業インターンシップ」とする。また、就農を目的とした農業研修・実習や就農研修を「農業研修等」と分類して、これらすべてを包括的にあらわすときには、「農業インターンシップ」と表記する。

1. 研究の背景と目的

農林水産省によると、平成23年度に新たに農業に従事する新規就農者は、前年より3,550人増の5万8,120人（前年比6.5%増）である。就農形態別にみると、①新規自営農業就農者（注1）4万7,100人（同5.1%増）②新規雇用就農者（注2）8,920人（同10.9%増）③新規参入者（注3）2,100人（同21.4%増）である（表1）。

表1 年齢別新規就農者数

区分	平成22年 人	平成23年			
		就農者数 人	構成比 %	増減率 %	
新規就農者	54,570	58,120	100.0	6.5	
39歳以下	13,150	14,220	24.5	8.1	
40～59	13,970	12,610	21.7	△	9.7
60歳以上	27,440	31,290	53.8	14.0	
新規自営農業就農者	44,800	47,100	100.0	5.1	
39歳以下	7,660	7,560	16.1	△	1.3
40～59	10,930	9,620	20.4	△	12.0
60歳以上	26,210	29,920	63.5	14.2	
新規雇用就農者	8,040	8,920	100.0	10.9	
39歳以下	4,850	5,860	65.7	20.8	
40～59	2,370	2,230	25.0	△	5.9
60歳以上	810	830	9.3	2.5	
新規参入者	1,730	2,100 (1,980)	100.0 (100.0)	21.4 (14.5)	
39歳以下	640	800 (750)	38.1 (37.9)	25.0 (17.2)	
40～59	670	760 (720)	36.2 (36.4)	13.4 (7.5)	
60歳以上	420	540 (510)	25.7 (25.8)	28.6 (21.4)	

出所) 農林水産省「平成23年新規就農者調査結果の概要」平成24年。

注：1 数値については、下1桁を四捨五入しているため、合計と一致しないことがある。

2 平成22年の「新規参入者」は東日本大震災の影響で調査不能となった岩手県、宮城県及び福島県の全域並びに青森県の一部地域を除いて集計した数値である。

3 平成23年調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計した数値である。

4 () 書きの数値は、本年調査結果から平成22年調査において調査不能となった岩手県、宮城県及び福島県の全域並びに青森県の一部地域を除いて集計した参考値及び参考値と比較した増減率である。

年齢構成比と新規学卒者をみると、新規自営農業就農者では60歳以上53.8%、40～59歳21.7%、39歳以下24.5%である。新規学卒就農者（家業の農業に新規学卒で従事）は、13.2%減の1,380人とどまり、新規自営農業就農者の増加は、定年帰農（注4）等の増加による影響が考えられる（表2）。

表2 出身（農家・非農家）別新規学卒者数

単位：人

区 分	計	農家出身		非農家出身	
		新規学卒 就農者	新規学卒 就農者	新規学卒 就農者	新規学卒 就農者
新規自営農業就農者	47,100	1,380	47,100	1,380	0
新規雇用就農者	8,920	1,910	1,480	540	7,440
新規参入者	2,100				0

出所）農林水産省「平成23年新規就農者数」平成24年をもとに筆者が作成

新規雇用就農者では、60歳以上9.3%、40～59歳25.0%、39歳以下65.7%で、39歳以下の割合が多い。農家出身が16.6%、非農家出身は83.4%であり、雇用就農は、非農家出身者の就農への経路となっていることがわかる。また、新規学卒就農者は1,910人で、新規雇用就農者全体の21.4%（同35.5%増）を占め、新規自営農業就農者の新規学卒者の1,380人を上回っている。新規雇用就農で非農家出身の新規学卒就農者は1,380人、新規雇用就農者全体の15.5%（同20.0%増）を占めるようになった。

新規参入者では、60歳以上25.7%（同25.8%増）、40～59歳36.2%（同36.4%増）、39歳以下38.1%（同37.9%増）であり、各年代層で増加している。

北海道内の新規就農者は676人（前年700人）、内訳は、新規学卒就農者309人、Uターン就農者290人、新規参入者77人である（北海道農政部平成23年度）（注5）。

全国の若年者の就農状況は、学卒者で実家の農業を継ぐ者は減少傾向である反面、雇用就農では、非農家出身者が8割以上を占め、非農家出身の新規学卒就農者は大きく増加していることがわかる。

非農家出身者の就農について澤田（2003）は、農業は家業を承継する職業から職業選択のひとつになり、非農家出身者は主体的に選択していると述べている。津田（2008）は、非農家出身の新規学卒者の雇用就農では、農業インターンシップ（後述3-1）や就農準備校の役割が大きいことを示しており、香川・長命（2009）は、農業インターンシップがキャリア形成に影響を与えている事例を提示している。黒澤（2010）は、多様な新規参入を可能とする北海道各地の具体的取り組みの事例を多数紹介している。

しかし、農業インターンシップを体験者側から取り上げた研究は、事例を除くと少ない。

また、非農家出身の新規学卒者に絞った研究はみられない。

本稿では、学生から社会への移行段階に焦点を当てている。非農家出身の学生が、農業に興味・関心を持ち体験する農業インターンシップをどのようにとらえているかをみるものである。具体的には、非農家出身の学生が農業インターンシップを体験する動機や目的、体験後の進路選択、職業選択やキャリア形成へ与える影響を明らかにするものである。

2. 研究の方法

本研究では、先行研究に加え、農水省と北海道農政部の統計調査結果、全国新規就農相談センター（全国農業会議所）、公益財団法人北海道農業公社の報告書や事例集などを参考にした。

実態調査として、農業法人を対象にしたアンケート調査（後述 3-3）とインタビュー調査を行っている。インタビュー調査は、2011年12月～2012年12月の期間に行った。インタビューは、半構造化面接により1人約90分実施した。面接場所は、会議室、研修室、事務室などである。

インタビュー対象者は、農業インターンシップの実施側として、若年者の受け入れ実績のある農業法人、国や北海道・JA・自治体などの補助事業として実施する様々な農業インターンシップをコーディネートする就農支援団体・企業、農業研修等で若年者の受け入れ実績のある自治体、それぞれの責任者や担当者である。また、農業インターンシップの経験者は、農業法人、就農支援団体、自治体、就農支援学校や就農支援スクールから紹介された研修生と研修修了者である。

本稿では、非農家出身で、30歳以下で新規参入者として独立就農を実現した事例を取りあげる。また、非農家出身の新規学卒者（高校、専門学校、大学、大学院）と第二新卒者（卒業後3年以内）で、農業を進路選択した研修生と研修修了者のインタビューの調査結果から、農業インターンシップ等を取りまく状況を明らかにしていく。

3. 調査結果

3-1 全国農業会議所の農業インターンシップの状況

3-1-1 農業インターンシップの概要

農水省ホームページでは、全国農業会議所の農業インターンシップを、次のように説明している。「農業内外からの就農が円滑に進むように、就農までの各段階において教育支援が実施されています。例えば、農業体験をしたい人向けには農業法人での農業インターンシップ、(略) それぞれの状況に応じた支援体制が整っています。農業インターンシップで

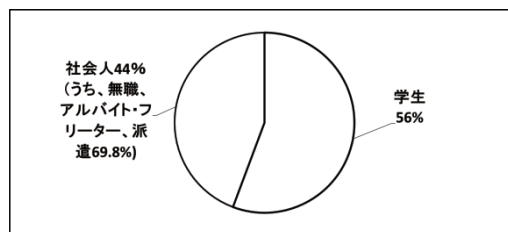
は、農業に興味がある学生・社会人を対象に、農業法人等において1週間から1か月程度の農業就業体験を実施しています。」また、「農作業だけでなく農産物加工や販売等も体験可能、採用内定者の事前就業体験としても利用できるようになっています。」

このように、農業インターンシップは、農業法人の雇用促進と就農者の増加が目的であるが、募集要項には、「一つ目は就職先として農業という業界を知ってもらうこと、二つ目は私たちが日頃食べている食料とその生産について関心を持ってもらうこと。」と記載され、農業就業体験を呼びかけ、農業理解のすそ野を広げていることが確認できる。

3-1-2 農業インターンシップ体験者の内訳と参加目的

平成22年度の農業インターンシップでは、受け入れ農業法人149社、体験者587名（学生327名（56%）、社会人260名（44%））である。社会人のうち、無職、アルバイト、フリーター、派遣の合計が69.8%であり、正社職員の参加は、約3割にとどまる（図1）。

図1 体験者の内訳



若年者（29歳以下）の割合は、47%と約半数である（30～39歳35%、40～49歳12%、50歳以上6%）。学生の内訳は、大学生77%、大学院生5%、専門学校生6%、短大生3%、高校生9%であるが、農業系であるかどうかの集計はない。

参加目的では、農業法人への就職を視野に入れて参加しているのは、社会人73.5%、学生52.7%、就職先の検討を考えて参加しているのは、社会人44%、学生30%である。

このことから、学生の農業インターンシップの参加理由は、「農業の業界研究・農業者の職種研究」が52.7%、就職志望企業での就業体験が30%、と解釈できるだろう。

農業インターンシップの体験者は年々増加しており、農業インターンシップを体験して就農した者は35人（農水省2008年）で、その数は増加傾向にあるという。この数字は単年度調査結果のようであり、農業インターンシップ体験者を経年調査すると、さらに就農者が増えるのではないかと思う。いずれにしても、農業インターンシップが、就農者を増やす目的に一定の効果を果たしていると言えるだろう。

3-2 就農前の農業インターンシップとキャリア（全国と北海道の比較）

全国新規就農相談センター（全国農業会議所）（2011a）によると、農業法人等で採用（雇用就農）する前に農業の事前体験（農業インターンシップ）を実施している割合は、全国46.2%、北海道48.4%であり、大きな差はない。

しかし、新規参入就農者の場合は、全国新規就農相談センター（全国農業会議所）（2011b）をみると、事前に農業インターンシップや研修を受けた経験は、全国65.6%、北海道83.8%であり、経験率の差が大きい。研修先は、一般農家での研修が全国52.7%、北海道74.0%であり、北海道では一般農家の割合が大きく、全国との差も大きい。

一般農家を選択する理由は、「希望作物の研修ができる」、「人や就農相談センターに勧められた」、「実践的経営や技術が学べると思ったから」の回答が多い。農業準備校などでは、農業を体系的に学べる反面、希望通りの作物の研修ができない場合や、机上の経営は学べるが実戦的な経営を学ぶことは難しいため、一般農家を選択しているようである。

つぎに、農業法人での就業経験については、全国14.2%、北海道20.7%と北海道がやや多い。その就業期間（社員、パート・アルバイト、国・北海道からの助成金を受け取る研修生も含める）が2年以上の割合は、北海道は69.1%である。全国の44.6%と比べ、北海道は就業期間が長い割合が多いことがわかる。

北海道では、雇用就農者、新規参入就農者ともに研修経験率は高く、新規参入までの研修、農業法人での就業期間が長い特徴がある。その理由として、耕地面積と気候風土の違いがあげられる。北海道の耕地面積が、都府県の約14倍であることから、多種の耕作機械操作の技術習得、農地の取得、農産物販売ルートの確立に時間を要している。同時に、労働力の確保からパートの採用を含めた労務管理の習熟も必要である。さらに、豪雪寒冷気候のため栽培期間が春から秋と限定され、多品目の栽培技術を習得するには、複数年の期間にわたる場合も多い。

以上のことから、北海道で新規参入の独立型就農の場合は、研修期間、農業法人での就業期間とも長期間に及ぶものと考えられる。

農業法人等が、正社員としての雇用をどのように考えているのかをしてみる。全国新規就農相談センター（全国農業会議所）（2011a）の調査では、農業法人等で正社員として雇用する際重要視する点は、農業に対する熱意67.0%（北海道75.1%）、長く働いてくれそうな人38.1%（北海道49.3%）である。新規学卒者採用を積極的に採用したい23.3%（北海道26.6%）、新卒・中途にかかわらず採用する57.6%（北海道53.6%）である。

採用後の正社員のキャリア形成について、幹部従業員にしたい50%、農業経営者として独立させたい22%、自分の経営の後継者にしたい14%、共同経営者にしたい6%と答えて

いる。農業に熱意を持ち長く働いてくれる人を正社員として採用し、法人の基幹人材、または地域農業の後継者として育成したいという思いと期待がうかがえる。

3-3 農業法人アンケートの調査結果

筆者は、北海道内の農業法人等を対象に「若年者の農業研修と雇用、人材育成に関するアンケート」を実施している。アンケート配布回収期間は2012年1月～3月、配布対象は、北海道農業法人協会会員283法人と紹介先の2個人農家である。アンケートは、郵送での配布・返送により、121法人2個人農家から回収した。

アンケート回答のうち、農業インターンシップ、若年者の採用と雇用後のキャリア形成についての集計結果を示したい。

3-3-1 若年者（30歳未満者）の農業インターンシップの受け入れと採用

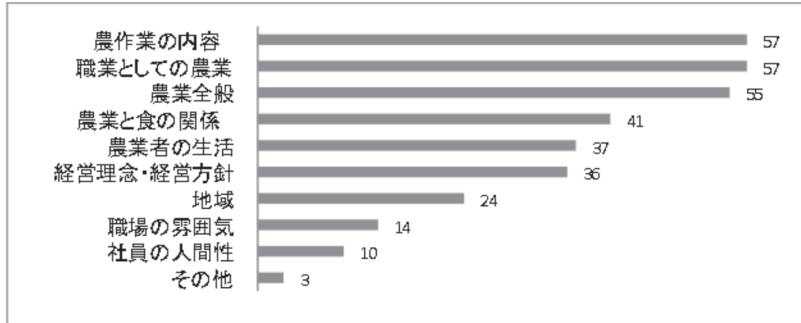
アンケート回答123社のうち、若年者（小・中学生を除く30歳未満者）を農業インターンシップ（表3）で受け入れたことがある農業法人等は79社（64%）である。

表3 農業インターンシップの種類（例）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国農業会議所の農業インターンシップ（窓口：日本農業法人協会） 2. パソナグループ、ワタミグループなど民間主催の農業インターンシップ 3. 農林水産省の「職と地域の交流促進対策交付金」農業インターンシップ 4. 緊急雇用創出推進事業の農業研修・実習 5. 田舎で働き隊！ 6. 農林水産省、全国農業法人会議の「農の雇用事業」 7. 海外からの実習生（農業分野の研修・技能実習生） 8. 市町村とJA、農業法人連携の研修・実習 9. 大学農学部や農業大学校の授業の研修・実習 10. 大学のサークル活動の農業体験 11. 農作業やイベントなどのサポートとしてのアルバイト 12. 農作業やイベントなどのサポートとしてのボランティア 13. 採用の方向で、仕事や人物をみるために自社で行うインターンシップ、就業体験など 14. 知人等に依頼されての農業体験・研修・実習

若年者の農業インターンシップの受け入れ実績のある79社が、農業インターンシップ体験で若年者に知ってもらいたいこと（複数回答）は、農作業の内容57社（72%）、職業としての農業57社（72%）、農業全般55社（70%）であり、以下、農業と食の関係41社（52%）、農業者の生活37社（47%）と続いた（図2）。また、若年者の農業インターンシップで、採用を意識して行うことがあるかについては、59%の47社が「ある」と回答している。

図2 農業インターンシップで研修生（30歳未満者）に知ってもらいたいこと

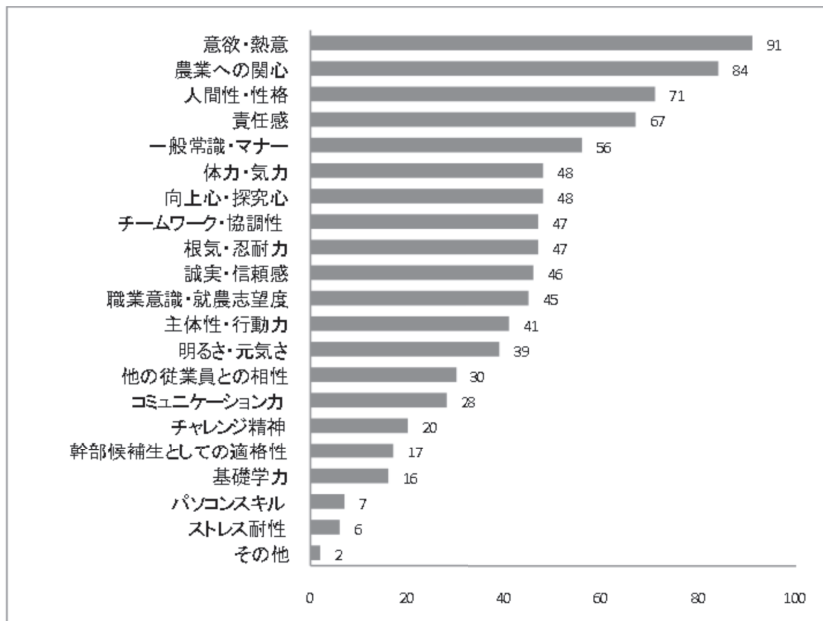


3-3-2 インターンシップの必要性和社員としての採用を判断する重要視項目

若年者（30歳未満者）の農業インターンシップの受け入れのあるなしに関わらず、若年者を社員として採用する場合、採用をする前に農業インターンシップ（農業就業体験）の必要があるかについて聞いた。

採用前の農業インターンシップは、必ず必要23%、できれば必要47%であり、どちらともいえない14%、あまり必要でない9%、まったく必要でない4%であった。必要であるは合わせて70%である。農業法人の多くが就業体験が必要であると考えている。

図3 採用前の農業インターンシップ体験で知りたいことや重要視する項目（複数回答）



採用前に農業インターンシップが必要でない理由として、事務や販売・営業などの職種に限定した採用、入社後に実施（3か月の試用期間が実質的な農業体験）する例もある。

採用を決める前の農業インターンシップ（農業就業体験）として適切な就業体験期間については、3か月31%、1か月25%、6か月21%、1～2週間13%、1年・2年以上10%である。一般的な企業インターンシップに比べて長期間を希望しており、採用につながる理系研究開発職のインターンシップに類似している。

農業インターンシップ（農業就業体験）を通して、知りたいことや重要視する項目（複数回答）は、1位から順に、意欲・熱意91社（74%）、農業への関心84社（68%）、人間性・性格71社（58%）、以下、責任感56社（46%）、一般常識・マナー56社（46%）が高かった。（図3）。

3-3-3 新卒・第二新卒（卒業後3年未満）者の採用とキャリア形成

農業法人における新卒・第二新卒（卒業後3年未満）者（以下新卒者等）の採用実績と採用意欲をみると、69%の85社で採用の実績があった。採用実績のあるなしにかかわらず、採用意欲では（複数回答）、就業意欲で考えているので新卒者等であることにこだわらない36%、職務能力などで考えているので新卒者等であることにこだわらない25%、新卒者等の採用を積極的に考えている18%、新卒者等の採用には消極的である5%、であった（その他16%）。

新卒者等の採用を前向きに捉えている農業法人は約8割、本人の意欲や熱意、農業への関心、人間性を重視して採用を行っていることがわかる。

農業法人等では、幹部従業員（出資をした法人の構成員）、社員、（有期雇用の）契約社員、常勤パート、季節雇用パート、アルバイト、研修生・実習生などの雇用形態の異なるスタッフが業務に従事している。正社員の採用のほとんどは、単純農作業スタッフではなく、将来の法人経営の基幹人材を想定している。パート・アルバイトのスタッフが大半の飲食業界では、幹部候補生を新卒採用しているが、農業法人の新卒採用はこれに近い形態である。

採用後の勤続状況は、新卒者等の3年以上勤続は58%（離職率42%）である。厚労省21年3月卒業生調査の3年以内の離職率は、高卒約35.7%、大卒約28.8%である。大卒の業種別離職率では、塾の講師など教育・学習支援は48.8%、宿泊・飲食は48.5%、理容など生活関連サービス・娯楽は45.0%である。このことから、農業の離職率は、企業就職全体の離職率と比較してやや高い程度と考えられる。

3-4 様々な農業インターンシップと職業選択の関係

3-4-1 非農家出身の独立型就農者（事例集から）

北海道農業公社・北海道地域農業研究所（2012）の新規参入者事例集から、非農家出身で新規参入時、30歳以下であった事例を新規学卒者と既卒者に分けて分析した。

「非農家・新卒新規参入就農者（X）」は、農業を職業選択して卒業している。学生時代の農業インターンシップの体験をみると、大学所在地域で農業セミナーに参加、北海道で農作業実習、高校時代に牧場実習、大学時代に酪農実習、海外で酪農を勉強、大学時代に牧場で実習・アルバイトなど5人中4人は、様々な農業インターンシップを経験している。1人は、卒業後すぐに農家で仕事（農業研修等）をしている（表4）。

表4 非農家・新卒新規参入就農者（X）

NO.	農業形態	出身都道府県	経営開始時年齢	学歴・職歴		動機・きっかけ等	広義の農業インターンシップ					
				学歴	農業以外の職歴		短期の農業アルバイト体験	長期の農業体験等	農業研修			
				就業地	就業地市町村	その他						
1	露地野菜施設野菜	兵庫	28	大学 関西	なし	北海道旅行/在学中、大阪の農業セミナーに参加	大学時代に北海道で農作業実習	農業実習数か月	1年	5年		
2	酪農	奈良	30	大学 北海道 農業系	なし	中学時代から酪農に関心/妻も同じ大学	高校時代に牧場で実習/大学時代に酪農実習(北海道)/休学して放牧酪農の勉強(ニュージーランド)	酪農ヘルパー3年(北海道)	9か月	1年	1年	
3	酪農	愛知	25	大学 関西	なし	進路は農業を選択肢としていた	大学時代に北海道の牧場でアルバイト	酪農ヘルパー2年(北海道)	2年			
4	酪農	東京	29	大学 関東	なし	知人の紹介	卒業後肉牛農家(北海道)で2か月間働く	酪農従業員4年	2年	1年		
5	酪農	埼玉 広島	26	大学 北海道 農業系	なし	妻も同じ大学、高校時代から牧場実習経験あり	大学時代に牧場で実習(北海道)/長期休暇ごとに牧場でアルバイト、実習	酪農ヘルパー2年3か月	1年6か月			

酪農で新規参入（独立）した事例 X2, X3, X5 の初職は、産業界の人材派遣会社の派遣社員にあたる酪農ヘルパー（注7）である。大学在学中に独立準備として酪農ヘルパーを職業選択していることがわかる。北海道農業協同組合中央会農業対策部酪農畜産課、北海道酪農ヘルパー事業推進協議会によると、酪農体験から酪農ヘルパーへ移行するシステムは確立されていない。また、ヘルパー不足解消に向け農業系大学等の新卒採用に力を入れ始

めているが、酪農ヘルパーから独立に結びつくケースは少ないと言う。

X4 は、肉牛農家で2か月働き酪農の従業員になっている。学生時代に長期間の酪農実習経験で飼養技術を習得している事例 X2, X3, X4, X5 は、酪農ヘルパーや農家従業員としてスタートできている。酪農で新規参入しやすくなった理由として、金子（2000）は、「農場リース事業（注7）の利用で資金面のハードルが低くなった。受け入れ側の自治体が新規参入者の受け入れに向けた条例を整備した。」ことをあげている。

また、「非農家・新卒新規参入就農者（X）」の全員が、農業を職業選択すると同時に独立を念頭において行動している。働く価値観として「自立・独立」「起業家」「純粋な挑戦」のキャリア・アンカー（注8）を持っているようだ。独立型就農の目標に向かって、学生時代から多くの農業インターンシップ（農業体験）を積み新規参入を実現している。

卒業時に農業以外の職業に就き、その後離職し、農業を職業選択して就農した「非農家・既卒新規参入就農者（Y）」では、2つのケースがある（表5）。1つは、学生（高校、大学等）時代に農業への志望はあったが職業選択するまでには至らなかったケース、もう1つは、学生時代には、農業への興味・関心はないか低かったケースである。

表5 非農家・既卒新規参入就農者（Y）

NO.	農業形態	出身都道府県	経営開始時年齢	学歴・職歴		農業への関心・動機・きっかけ等	広義の農業インターンシップ				
				学歴	農業以外の職歴		短期の農業体験等	長期の農業体験等	農業研修		
								就農地	就農地市町村	その他	
1	露地野菜畑作	北海道	28	高校	アルバイト(運送)		農家の手伝い		6年		
2	施設野菜畑作	福岡	29	海上保安大学	公務	農学系学部大学の合格/妻も農業に関心	大学時代に北海道で農業体験実習/社会人で北海道の農業体験ツアー（妻と）		1年		
3	稲作	静岡	30	専門学校	アパレル、コンピューター	農業を志した		農業短大新規就農コース	2年(北海道)	2年	
4	酪農	広島	30	大学	乳業メーカー	祖父が酪農家/高校時代に酪農を目指す/大阪の農業人フェアで北海道の支援を知る	浜中町・別海町で1週間の視察	酪農ヘルパー	2年(広島)	2年	1年 広島

いずれのケースも卒業後に様々な農業インターンシップを経験している。知人からの誘いや新・農業人フェア（注9）がきっかけとなり、短期の農業の手伝いや農業体験を経たのち、農業を職業として独立することを選択し、農業研修等を経験して新規参入（独立）を実現させている。

新規参入について、三宅ら（2006）は、兵庫県の例をあげ、「参入する際の県や市町村などの各組織の連携による強力なサポートや適切な情報を提示する必要性、就農前の研修が重要な位置づけになっている。」と述べている。新規参入では、学生時代に農業を職業選択して農業インターンシップで農業技術（栽培技術、飼養技術）を習得していても、経営管理、販売ルート確立、農地取得と取得に伴う資金調達などが信頼関係を基盤として行われることから、地域に定着して人間関係を構築する必要がある。そのため、就農予定地での一定期間の研修は必須となる。

研修については、全国新規就農相談センター（全国農業会議所）（2011b）の調査結果においても、一般農家での研修や農業法人での就業経験が、重要な役割を果たしていることを示している。研修で就農後の相談相手ができた（全国 12.3%、北海道 36.4%）、研修先の農家から独立後に有益な助言を得ている（全国 16.5%、北海道 28.1%）、である。研修・就業中の人間関係の構築が、独立就農後のキャリア形成に影響を与えていると推察される。

研修期間の人間関係に関しては、「新規参入する方にとって特に大切なもの」として財団法人北海道農業開発公社（2010）にも、「人とのつながり 多くの人に知ってもらう。信頼関係の醸成。」と記載されている。この点について、北海道農業公社担い手本部担い手本部長、道央農業振興公社業務部長兼担い手支援課長ともに、「ここが一番重要。これができないと（新規独立型）就農は無理」と述べる。農業で独立成功するためには、コミュニケーションや人とのつながりが重要であることがわかる。

3-4-2 非農家出身の研修生、研修修了者のインタビュー調査のまとめ

インタビュー調査をした非農家出身の新卒・第二新卒者を、研修修了者か研修生か、新卒か既卒（第二新卒）かで分類した結果、4つにグループ分けできた。研修修了者は、「非農家・新卒雇用就農者（A）」「非農家・既卒雇用就農者（B）」、研修生は、「非農家・新卒研修生（C）」「非農家・既卒研修生（D）」の4グループである。

3-4-2-1 研修修了者

「非農家・新規雇用就農者（A）」は、農業インターンシップを経験して、農業法人等（個人経営も含む）で雇用（研修生・実習生含む）され就農者となっている（表6）。事例

Aの2名は、学生（高校、大学等）時代から職業として農業しか考えていなかったと発言している。

表6 非農家・新卒雇用就農者（A）

NO.	農業形態	出身	現在の年齢	学歴		農業への関心・動機・きっかけ等	広義の農業インターシップ			新規雇用就農
				高校	大学等		短期の農業体験 農業アルバイト	長期の農業体験・就業体験等	農業研修 就業地の市町村	
1	畑作	大阪	32	普通 高校	大学 農学部	授業だけでなく実践をしたかった	大学時代、京都で農業インターシップ/北海道(大樹町)で農業インターシップ	農業インターシップ先で実習生として雇用就農	従業員として雇用就農一別の農業法人へ一部独立就農地あり	
2	酪農	兵庫	19	農業 高校		農業がやりたい。TVでスクールを知り、大阪の新・農業人フェアで面談	高校で農業体験	新得町レディースファームスクール1年(春・畑作、冬・酪農)	個人経営の酪農家で実習生として雇用就農	

事例 A1 は、大学近郊の農場で京野菜の農作業体験を体験したのちに、農業会議所の農業インターシップを利用して北海道で畑作を体験している。体験先農業法人経営者の考えに共感して農場に就職（研修生から）している。その後、別の農場に移り、現在は雇用就農者であるとともに、農地を借り一部独立就農者でもある。

事例 A2 は、志望通りの農業高校へ進学した。進路検討時期に、テレビ放映された農業研修施設「新得町レディースファームスクール（注11）」を知った。大阪で開催された「新・農業人フェア」で説明を聞き、農業専門学校も検討したが、教師・両親とも相談のうえ、「給与支給、管理人のいる宿泊施設」が決め手となりスクールの研修生となった。研修先農家から声がかかり、その個人農家（酪農）で実習生として雇用就農を果たしている。

「非農家・既卒雇用就農者（B）」の事例を紹介する（表7）。事例 B1 は、動物にかかわる職業をめざし専門学校で動物看護師の資格を取得して動物病院に勤務していた。たまたまインターネットで見た「北海道」に憧れを感じ、北海道で動物に触れられる仕事を探していたところ、職業としての酪農と新得町レディースファームスクールに出会った。仕事、地域・環境、人間関係ともに気に入る、研修修了と同時に個人農家（酪農）に実習生として採用され、雇用就農している。

事例 B2 は、学生（高校、大学）時代に、農業を志望して職業選択（農業とその加工品

製造会社に就職)したにもかかわらず、配属が牧場ではなく工場勤務であったため転職している。「新・農業人フェア」で説明を聞きスクールでの研修を決めた。1年間の研修を修了し個人農家(酪農)で実習生として雇用就農を実現した。

表7 非農家・既卒雇用就農者(B)

NO.	農業形態	出身	現在の年齢	学歴・職歴			動機・きっかけ等	広義の農業インターンシップ		
				学歴		農業以外の職歴		短期の農業体験	長期の農業体験等	農業研修
				高校	大学等					
1	酪農	岐阜	27	専門学 農業 高校	動物看 動物看 護士	動物好き、動物の 仕事を志望。北海 道に憧れ。転機を つくった。	高校で 体験	新得町レディー スファームス クール酪農1年	個人経営の酪農家 で実習生として雇 用就農	
2	酪農	埼玉	26	普通 高校	大学 北海道 農業系	農場勤務を希望し 就職したが工場勤 務に。新・農業人 フェアでスクール を知る	大学で 体験	新得町レディー スファームス クール酪農1年	個人経営の酪農家 で実習生として雇 用就農	

新・農業人フェアは、社員の採用を目的とした農業法人や、新規参入者を受け入れたい自治体、農業の理論と実践を学ぶことができる学校など90～150ブースが出展する。そのため、農業をめざす学生や第二新卒者は、就職活動の合同企業セミナーと同じ感覚で参加することができる。ブースで説明を聞き、地域、農業種別、勤務条件(研修条件)、将来のキャリア形成、自己の価値観等から複数の候補先を選択する。その後、現地の農場を見学して、納得した後に短期間の農業インターンシップ(農業体験)に入る。受け入れ側と本人の考えや条件の一致により、就農への道が研修生・実習生の立場からスタートする。

反面、短期間の農業インターンシップは、農業を断念(方向転換)する結果にもなる。本人が、農業の現実を知って諦めたりいやになり辞める場合、受け入れ側が判断して、別の道に進むよう(農業は無理、向かない)アドバイスをして断念させる場合も少なくない。

3-4-2-2 研修生の場合

「非農家・新卒研修生(C)」は、「非農家・新卒新規参入就農者(X)」と同様に学生(高校・大学)時代に農業に関心を持ち、様々な農業インターンシップを体験して農業を職業選択している(表8)。

大学での農業体験「なし」の事例 C 1 は、大学院で水耕栽培の光制御装置の研究をしていた。この経験から実家の土地を利用して水耕栽培で新規就農することを選択し、水耕栽培技術を学ぶ目的で先進農業経営者のもとで研修生となった。大学院での水耕栽培を様々な農業インターンシップとみなした。

表 8 非農家・新卒研修生 (C)

NO.	農業形態	出身	現在の年齢	学歴		動機・きっかけ等 農業への関心	広義の農業インターンシップ		
				高校	大学等		短期の農業体験 アルバイト	長期農業体験 就業体験等	研修後の予定 就農希望等
1	水耕栽培	北海道	26	普通 高校	大学院 理系	大学院で水耕栽培の光制御の研究。実践で活かしたくなる/知人(銀行)の紹介	なし (水耕栽培)	農業法人で研修生 1年目	地元で新規参入
2	露地野菜 施設野菜	兵庫	24	普通 高校	大学	大学の授業で環境・農業に関心/農業体験の指導教官からの紹介	大学時代、授業で農業体験(北海道)	農業法人で研修生 2年目	国際協力 で、農業指導
3	露地野菜 畑作	北海道	21	普通 高校	農業専門 学校	祖母の農業を手伝う、農業高校進学を反対されたが、卒業後農家を志し農業専門学校に進学	高校時代、農家で毎日アルバイト。現在も時々通う	道央農業公社で研修生 独立就農準備	研修地で新規参入
4	施設野菜 花卉	北海道	25	普通 高校	大学院 農学部	花屋を希望、その後、自分で育て売りたいと高校園芸科を志望、大学での学びを選択し農学部で品種改良を。造園会社などの就活もしたが、新・農業人フェアで農業を決断	大学の農業実習 市の親子農業体験のボランティアを2年	花卉農家で、農業研修生 2年目	事業継承、新規参入など 検討中

事例 C2 は、大学の環境関連の授業の一環で、北海道で農業を体験した。元来、漠然と自然に関する仕事や体を動かす職業を志望していたが、農業体験をきっかけに農業を職業選択した。農業体験で親交があった現在の農場で、パート勤務を経て念願の研修生として採用された。農業指導者として国際協力することが将来の夢である。

事例 C3 は、中学時代から農業者になるのが夢であった。しかし、周囲の反対で農業高校進学を断念し普通高校に進学した。高校周辺の農家を回り、農作業アルバイトを見つけ卒業まで継続してきた。農業志望はさらに強くなり、卒業後農業専門学校へ進学する。新規参入(独立)就農に目標を定め、専門学校卒業と同時に支援体制が整っている農業公社

の研修生になった。営農研修を受けながら就農地を探している。

事例 C4 も、花屋への夢から農業高校園芸科を志望したが大学進学のアドバイスを受け、普通高校、大学農学部、大学院に進み品種改良を研究してきた。企業（造園会社等）の就職活動もしたが、市の親子農業体験ボランティアの経験などから農業への思いが強まり、新・農業人フェアに参加した。合格した海外農業研修生との選択で迷ったが、親身に相談のってくれた自治体担当者の後押しや、別の市町村の有機花卉栽培農家に出会ったことで、花卉農家での研修を決意した。経営継承、独立就農など、様々な選択肢のなかで、将来のキャリアを検討している。

「非農家・既卒研修生（D）」の2名は、新規参入（独立型）就農をめざし、新規参入の先輩である農業経営者（それぞれ別の経営者）のもとで研修を受けている（表9）。

二人の共通点はモノづくりである。納得する就職をしたが、モノづくりへのこだわりと大学時代の農業体験から、モノづくりが農作物づくりに転化し、農業を職業選択するに至っている。

表9 非農家・既卒研修生（D）

NO.	農業形態	出身都道府県	現在の年齢	学歴・職歴		動機・きっかけ等	広義の農業インターンシップ	
				学歴			農業短期アルバイト体験	農業研修
				高校	大学等			
1	露地野菜施設野菜	大阪	25	海外日本人学校	大学北海道・デザイン系	就職後、田舎暮らしや離農一軒家の改装などの興味。農家民宿に関心を持ち、まずは、職業とし農業経営にと研修中。	大学の掲示版の農業体験プログラムに参加。	就農希望地域内で、独立就農に向け、農家で研修2年目。
2	露地野菜施設野菜	東京	27	普通高校	大学北海道・農業系	第一志望の企業に就職。小売ではなく0からモノを作りたいと2年目に退社。新・農業人フェアで条件が一番合った市町村を選択した。	大学時代、北海道らしいと思いいる漁業・農業のアルバイト。フェアの後、複数就業体験。	就農希望地域内で、独立就農に向け、農家で研修中2年目。ハウスの中古を入手など普々と準備。

事例 D1 は、高校は海外、大学はモノづくりに興味があり北海道のデザイン系の大学に進学した。地ビール製造レストラン運営会社に内定後、大学で農業体験プログラムの掲示を目にして参加した。就職後、田舎暮らしに興味を持ち離農家屋の改装に携わったことで、農家民宿経営に関心を持ち、農業者になるために農業研修をスタートする決意をした。

事例 D2 は、北海道の農業系大学に進学し、北海道らしい体験をと考え漁業・農業のア

アルバイトをしてきた。モノづくりが好きでモノを販売する第一志望企業に就職した。しかし、ゼロからモノをつくる思いは捨てがたく、アルバイトでも興味があった農業への関心が高まり、新・農業人フェアに参加、複数の候補先から条件に合致した自治体を選択した。中古のビニールハウスを譲り受けるなど地元になじみ、就農候補地も見つかっている。

4. まとめと今後の課題

本研究では、農業インターンシップが進路・職業選択やキャリア形成に与える影響を、非農家出身で、北海道で就農した若年者と就農研修中の若年者を対象に実施した調査をもとに分析を行った。就農者、研修生ともに、就農の動機と職業選択への過程で農業インターンシップの影響をみる事ができた。

事例とインタビュー調査から、農業インターンシップが職業選択やキャリア形成に与える影響を6つのグループごとに検討すると、以下のことが確認できた。

「非農家・新卒新規参入就農者 (X)」は、学生時代に長期間にわたり多種類の農業インターンシップを体験しており、卒業後は独立就農に向け雇用就農で経験を積み上げ新規参入している。

「非農家・既卒新規参入就農者 (Y)」では、学生時代に農業も志望するが職業選択までには至らなかったケース、農業に興味・関心はないか低かったケースの2つがあった。いずれも卒業後に様々な農業インターンシップを経験し農業に関心を持ち、農業で独立することを選択し新規参入している。

「非農家・新規雇用就農者 (A)」は、学生時代から進路は農業であり、学校での農業体験や農業インターンシップを経験して農業を職業選択し、農業法人等に雇用され就農者となっている。

「非農家・既卒雇用就農者 (B)」は、初職で他の職業に就いた後、農業へ進路変更し農業研修施設での研修修了と同時に実習生等として採用され雇用就農（酪農）している。

「非農家・新卒研修生 (C)」は、学生時代に農業に関心を持ち、様々な農業インターンシップを体験してそのまま、農業を職業選択している。

「非農家・既卒研修生 (D)」は、他の職業に就いたが、モノづくりと大学時代の農業体験から、農作物づくりの農業へ進路変更し独立就農の道を職業選択するに至っている。

非農家出身の若年の就農者、研修生が経験した農業インターンシップと職業選択、キャリア形成との関係を分析したところ、つぎのことが明らかになった。

学生時代の農業インターンシップ体験は、初職の選択と決定の過程で影響を与えている

が、初職の選択だけではなく、社会に出てからの職業の再選択（キャリア選択と決定）の場面に影響を与えている。また、社会人になってから体験する農業インターンシップが、農業を職業選択（キャリア選択と決定）することへも影響を与えていたことがわかった。具体的には、以下の6つにまとめることができる。

- ①初職で農業（雇用就農，研修・実習生，酪農ヘルパー等）を職業選択した新卒者は、学生時代に農業インターンシップ（農作業体験，農家でのアルバイト，大学での実習等）を経験している。
- ②初職で農業と一般企業就職で迷い一般企業就職を選択した後，農業を職業選択し直した既卒者は，学生時代に農業インターンシップを経験している。
- ③初職で農業に関心がなく一般企業就職を選択した後，農業を職業選択し直した既卒者は，社会人になってから農業インターンシップを経験している。
- ④独立型就農者・独立型就農希望研修生は，農業をめざした時点で「独立型就農」を職業選択して，長期間かつ種類の異なる農業インターンシップを経験している。
- ⑤雇用就農者・雇用就農希望研修生は，雇用就農を職業選択して農業インターンシップを経験する場合と，農業インターンシップを経験したことで雇用就農を職業選択する場合がある。
- ⑥雇用就農者は，その後，法人に留まる（構成員，幹部になる），独立型就農をめざすよう変化する，所属する法人を替えるなど，その後のキャリアは多様である。

「元来農業に興味があり農業インターンシップを体験する」，「農業インターンシップを体験することで農業に関心を持つ」のどちらであっても，農業インターンシップの体験は農業を職業として考える機会を創出し，農業を職業とする選択肢を与え，職業とする決断を促す場として影響を与えていることが明らかになった。

最後に，本研究の限界と今後の課題について述べる。本研究の対象は，対象数は，事例9名とインタビュー10名，また対象地域も北海道の数地域に限られている。このデータで，農業インターンシップの影響を一般化することは難しい。また，農業を職業選択する要因は，農業インターンシップだけではなく他の様々な影響も考えられる。今後は，調査対象数を増やすとともに，グループ別のより精度の高い分析を行っていきたい。

【謝辞】

本研究は、平成23年度札幌大学研究助成（個人研究）の採択をいただき実施いたしました。厚く御礼申し上げます。また、調査にご協力いただきました皆様にこの場をお借りして感謝申し上げます。

【注】

- (注1) 農家世帯員で、生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者（実家の農業に就くなど）。
- (注2) 新たに法人等に常雇い（年間7か月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者（農業に就職）。外国人研修生及び外国人実習生並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く。
- (注3) 土地や資金を独自に調達（相続・贈与等により親の農地を譲り受けた場合を除く）し、新たに農業経営を開始した経営の責任者（農業で起業）。
- (注4) 農村出身者が定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事すること。また、出身地を問わず定年退職者が農村に移住し、農業に従事することをいう。
- (注5) 北海道農政部の資料は、農水省の就農形態（新規自営農業就農者、新規雇用就農者）別ではなく本文とおりの分類である。
- (注6) 酪農ヘルパーとは、酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人である。酪農ヘルパー利用組合に採用され、酪農家に派遣される。酪農ヘルパーを出役する事業を酪農ヘルパー事業といい、国や地方公共団体も支援しており、平成2年に酪農ヘルパー全国協会が発足した。酪農ヘルパーになるには、酪農家で酪農体験をして、仕事に対する適正の確認と知識と技術の習得が必要。北海道の酪農ヘルパーの状況は、102の酪農ヘルパー利用組合があり、専任のヘルパー511人（内、女性83人）、臨時のヘルパー620人が働いている。酪農経営のステップと考え、酪農ヘルパーを経験する人もいる。
- (注7) エドガー H. シャインのキャリア理論であるキャリア・アンカーは、自分のキャリアを決める際、指針にも制約にもなる自己イメージであり、どうしても犠牲にしたくない、また、本当の自己を象徴するコンピタンス（行動特性）、動機、価値観について自分が認識していることが複合的にくみあわさったものである。キャリア・アンカーには、8つのタイプがある。
- (注8) 農場リース事業は、離農農家の農地・建物・機械を北海道農業開発公社が購入し、新規参入希望者への売却を前提に、土地・建物・機械および乳牛を5年間賃貸した後に売却する。その結果、新規参入の資金面のハードルが低くなった。
- (注9) 全国農業会議所全国新規就農相談センターが主催する新・農業人フェアは、社員募集をしている農業法人等の会社説明会や、独立就農するにあたっての相談など、農業を仕事にしたい方のための総合イベントである。2012年度は、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台で合計9回開催される。出展ブース（農業法人、自治体、学校など）は、90～150程度である。
- (注10) 新得町レディースファームスクールは、新得町が平成8年に設置した、女性だけ（18歳以上）の農業体験実習施設。将来円滑に農業にかかわることができる農業技術・知識水準を習得する。酪農コースでは4か所の農家での実習のほか、講義、農畜産物加工等の実習も行う。管理人夫婦が住み込みで管理する宿泊施設は、バス・トイレ・洗面台・ベッド・収納タンス付きの個室が完備している。

【参考文献】

- 香川文庸・長命洋佑（2009）「農業インターンシップによるジョブ・エントリーに向けたキャリア支援」金沢夏樹編集代表『日本農業経営年報 NO.7 農業におけるキャリア・アプローチ - その展開と論理 -』農林統計協会
- 金子剛（2000）「酪農地帯における新規参入酪農経営の経済的成功要因」『北海道立農試集報』79
- 黒澤不二男編著（2010）『北海道農業 担い手育成の最前線 熱意と知恵が育てる新農業人』北海道協同組合通信社
- 澤田守（2003）『就農ルート多様化の展開論理』農林統計協会
- 全国新規就農相談センター（全国農業会議所）（2011a）『農業法人等における雇用に関する調査結果』
- 全国新規就農相談センター（全国農業会議所）（2011b）『新規就農者（新規参入者）の就農実態に関する調査結果』
- 津田渉（2008）「農業インターンシップの実績と課題 - 就農ルート多様化の中の就農支援 -」金沢夏樹編集代表『日本農業経営年報 NO.6 雇用と農業経営』農林統計協会
- 三宅康成・山崎勇志・榎本淳・社会システム環境学講大講座（2006）「新規就農の現状と就農者意識」『兵庫県立大学環境人間学部 研究報告第8号』
- 財団法人北海道農業開発公社（2010）『新規就農のためのガイドブック - 北海道で農業をはじめたいあなたを応援します -』
- 公益財団法人北海道農業公社 一般社団法人北海道地域農業研究所（2012）『平成 23 年度 就農啓発基金委託事業 農業経営の担い手確保と定着条件 - 新規参入者事例集』

（本論文は平成 23 年度札幌大学研究助成制度による研究成果の一部である）